



平成30年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年8月1日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 IR担当部長 空手 宏樹 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 198,239 | 13.8 | 19,145 | 22.0 | 20,039 | 39.2 | 13,396 | 17.1 |
| 29年3月期第1四半期 | 174,226 | △9.5 | 15,697 | △4.4 | 14,400 | △19.9 | 11,436 | 2.2 |

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 29,832百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △5,870百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 68.09 | 61.68 |
| 29年3月期第1四半期 | 58.16 | 52.74 |

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 972,292 | 375,680 | 37.2 |
| 29年3月期 | 964,053 | 351,829 | 35.1 |

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 362,169百万円 29年3月期 338,383百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 5.00 | — | 30.00 | — |
| 30年3月期 | — | — | — | — | — |
| 30年3月期 (予想) | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成29年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「—」として記載しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|------------|---------|------|--------|------|--------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 415,000 | 17.5 | 33,000 | 22.2 | 34,000 | 27.4 | 26,000 | 21.7 | 132.15 |
| 通期 | 855,000 | 15.3 | 64,000 | 13.2 | 65,000 | 16.2 | 44,000 | △12.2 | 223.64 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社 （社名） — 除外 1社 （社名） Braden Partners L.P.

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 30年3月期1Q | 196,951,733株 | 29年3月期 | 196,951,733株 |
| 30年3月期1Q | 205,985株 | 29年3月期 | 231,413株 |
| 30年3月期1Q | 196,733,768株 | 29年3月期1Q | 196,649,726株 |

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | P. 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | P. 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | P. 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 9 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | P. 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | P. 9 |
| (セグメント情報等) | P. 10 |
| 3. 補足情報 | P. 12 |
| (1) 業績推移 | P. 12 |
| (2) 投入資源（連結） | P. 12 |
| (3) 為替レート | P. 13 |
| (4) 主要医薬品売上高 | P. 13 |
| (5) 医薬品開発状況 | P. 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧米で政治・政策面での先行き不透明感が残るものの、先進国、新興国ともに内外需要の持ち直しが支えられ、全体として改善傾向にありました。国内景気も、輸出の増加等による企業業績の回復や、個人消費の持ち直しが進む等、全体として緩やかな拡大傾向となりました。

このような状況のもと、帝人グループの当第1四半期の連結決算は、各事業の販売が総じて堅調に推移したことや、複合成形材料事業で本年1月に買収した米国Continental Structural Plastics Holdings Corporationが加わった影響等があり、売上高は前年同期比で13.8%増の1,982億円となりました。営業利益は、医薬品分野におけるアルツハイマー治療薬の候補化合物のMerck & Co., Inc. (米国メルク社) への導出対価計上等の影響により、同22.0%増の191億円となり、経常利益は、為替差損の減少等も加わり同39.2%増の200億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.1%増の134億円となりました。また1株当たり四半期純利益は、68円9銭(同9円94銭増)となりました。

2) 事業別業績概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「高機能繊維・複合材料」「電子材料・化成品」「ヘルスケア」「製品」の4区分から、「マテリアル」「ヘルスケア」の2区分に変更しています。これは、平成29年2月に公表した中期経営計画に基づき、成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。なお、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

① マテリアル領域

売上高は1,463億円と前年同期比208億円の増収でしたが、営業利益は82億円と前年同期比4億円の減益となりました。

◆マテリアル事業：アラミド繊維が自動車・インフラ関連用途向けに販売拡大

アラミド分野では、パラアラミド繊維「トワロン」が自動車用摩擦材、防弾用途の販売を中心に、総じて順調に拡大しました。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が堅調に推移しました。同繊維は、優れた耐疲労性、耐薬品性等が評価され、より過酷な条件下での用途拡大が進んでいます。メタアラミド繊維「コーネックス」は、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

炭素繊維分野では、炭素繊維「テナックス」が、航空機メーカー各社からの好調な受注を背景に、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。その他用途では、アジア地域におけるコンパウンド用途や、欧州における一般産業用途向けが堅調でした。また耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機ブレーキ材向け等の販売拡大へ向けて、Toho Tenax America Inc. で進めていた炭素繊維製造ラインの「パイロメックス」製造ラインへの転換工事が順調に進捗し、生産開始に向けた準備を進めています。更に、北米を中心とした炭素繊維の需要増への対応として、昨年、米国内での土地取得を完了し、新工場建設に向けた検討を進めています。

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」「マルチロン」は、原料価格が前年同期比でやや上昇したものの、販売構成の改善と中国・日本の生産拠点の高い稼働率の確保により、収益性を維持しました。注力分野である高機能コンパウンドについては、樹脂による既存素材の代替が急速に進む自動車用途において、耐衝撃性と表面高硬度を兼ね備えた内装パネル向け共重合ポリカーボネート樹脂のコンパウンドや、耐熱性・耐候性が求められる外装材へのポリカーボネート/ポリエステルアロイコンパウンドの展開を強化しています。

フィルム分野では、液晶TV向け反射シートは、中国メーカー品の浸透で、販売量・価格ともに厳しい状況が継続していますが、スマートフォン等の関連部材であるMLCC(積層セラミックコンデンサ)等の工程用離型フィルム「ビューレックス」は好調な販売を維持しました。特殊ポリカーボネート樹脂を使用した逆波長分散フィルムは、スマートフォン・タブレットに使用される有機ELディスプレイ(OLED)の反射防止用途向け販売が、堅調に推移しました。

◆繊維・製品事業：衣料用機能素材が商圏を拡大、自動車部材関連も堅調に推移

衣料繊維分野では、繊維素材において、「デルタ」シリーズ等のスポーツ・アウトドア向け機能素材の販売が、欧米・国内ともに好調に推移しました。またユニフォーム向け機能素材の販売についても、国内及び海外での新規大型案件の受注獲得により、大きく伸ばしています。衣料製品では、国内市況の低迷が続いているものの、紳士服専門店や価格志向の強いアパレル・小売り向けが好調で、事業全体では堅調な推移となりました。

産業資材分野では、自動車部材関連の販売で、タイヤ補強材・伝動ベルト・ホース向け補強材、エアバッグ基布等が堅調な立ち上がりとなりましたが、カーシート用生地が、顧客の生産調整の影響を受け苦戦しました。繊維資材関連では、土木資材が落ち込みましたが、水処理用RO膜支持体向け不織布や、アラミド資材等の輸出が好調に推移しました。生活資材関連では、ワイピング資材及び衛生用品が堅調に推移しました。またポリエステル繊維は、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を推進しています。

◆複合成形材料事業ほか：北米での自動車向け量産部品が堅調に推移

複合成形材料分野では、Continental Structural Plastics Holdings Corporationを中心とする主に北米での自動車向け量産部品の販売が堅調に推移しました。米州での事業拡大及び欧州・日本・アジアへのグローバル市場展開を図るべく、主力のガラス繊維複合材料（GFRP）に加え、熱可塑性、熱硬化性炭素繊維複合材料（CFRTP、CFRP）等の新規材料の開発・展開を進めています。

電池部材分野では、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」の販売については競合環境が厳しい中、民生用途での新規顧客の開拓に加え、車載用途への参入に向けた顧客評価を進めています。

② ヘルスケア領域

売上高は397億円と前年同期比16億円の増収となり、営業利益も118億円と前年同期比38億円の増益となりました。

医薬品分野では、国内医薬品市場において厳しい事業環境が継続する中、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」や、先端巨大症治療剤「ソマチリン*1」の販売が引き続き順調に拡大しました。また、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」の経口ゼリー剤や点滴静注剤、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」といった剤形追加により、患者さんへの幅広い治療選択肢の提供を継続しています。海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め70の国と地域で販売しています。

また、本年5月に新規アルツハイマー病治療薬の候補化合物について、Merck & Co., Inc.（米国メルク社）に全世界における独占的開発・製造・販売権を供与するライセンス契約を締結しました。

*1 ソマチリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma（仏）の登録商標です。

*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.（米）の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置が、患者さんの行動範囲の拡大を目指す携帯型酸素濃縮器（「ハイサンポータブルα」「ハイサンポータブルαⅡ」）の品揃えの充実及び積極展開により、高水準のレンタル台数を維持しました。睡眠時無呼吸症候群（SAS）の治療器であるCPAP装置についても、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求効果や、睡眠検査装置「SAS2100」の活用により、レンタル台数を順調に伸ばしました。一方、一昨年9月に販売を開始した、地域包括ケア向け商品である多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」は、医療・介護連携のサポートツールとして多数の医療・介護関係者に利用されており、販売数量は医師会・行政との新規の契約締結を中心に順調に拡大しています。

新規ヘルスケア分野では、埋め込み型医療機器の分野で、タキロンシーアイ(株)が本年7月にメディカル事業を分割して新設した会社に出資し、帝人メディカルテクノロジー(株)を設立しました。これまで展開してきた「スーパーフィクソープ」を中心とする高品質の生体内分解吸収性骨接合材料の販売拡大に向けて、営業力と商品企画力を強化していきます。

③ その他

売上高は122億円と前年同期比16億円の増収となり、営業利益も10億円と前年同期比8億円の増益となりました。

IT事業は、ネットビジネス分野において、電子書籍市場での国内最大級の電子コミックストア「めちやコミック」が、認知度維持向上を目的としたテレビコマーシャルの効果もあり、登録会員数が増加し、売上也順調に拡大しました。ITサービス分野においては、ヘルスケア関連で、病院領域・介護領域ともに案件数が増加し、売上が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は9,723億円となり、前期末に比べ82億円の増加となりました。これは、円安を受けて外貨建て資産の円建て評価額が増加したことや投資有価証券が時価評価に伴い増額したことが主な要因です。

負債は5,966億円となり、前期末に比べ156億円の減少となりました。これは、米国在宅医療事業の撤退に備えて計上していた事業構造改善引当金を取り崩したことが主な要因です。この内有利子負債は99億円増加し、3,862億円となりました。

純資産は3,757億円となり、前期末に比べ239億円の増加となりました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、3,622億円と前期末比238億円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益134億円があったことに加え、為替換算調整勘定が円安に伴って増加したことや保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 全社業績見通し

(単位：億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する 当期純利益 |
|----------|--------|--------|--------|---------------------|
| 平成30年3月期 | 8,550 | 640 | 650 | 440 |
| 平成29年3月期 | 7,413 | 565 | 559 | 501 |
| 差 | +1,137 | +75 | +91 | △61 |
| 増減率 | +15.3% | +13.2% | +16.2% | △12.2% |

今後の世界経済は、各国ともに政策面等で複数のリスク要因はあるものの、米国の雇用環境は好調で、ユーロ圏・日本も企業部門の業績が堅調であり、新興国においても旺盛なインフラ需要が内需を牽引する等、総じて安定的な成長が続く見通しです。

このような状況のもと、帝人グループは、平成29年2月に公表した新中期経営計画「ALWAYS EVOLVING」において、長期ビジョンとして目指す「未来の社会を支える会社」になるために、平成29年度から平成31年度までの3年間になすべきアクションを明確化しました。平成29年度を新中期経営計画の第一歩となる重要な年と位置付けており、既存事業の競争力を高める「成長戦略」と、既存事業とは異なる領域への進出やビジネスモデルの変革を通じて新たな製品・サービスを生み出す取り組みである「発展戦略」を進めることで、基礎収益力の拡大と新事業の創出・育成を図っていきます。

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、売上高は8,550億円と前回予想から据え置きとするものの、医薬品候補化合物の導出対価の計上等を反映し、営業利益は640億円(前回予想620億円)、経常利益は650億円(同630億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は440億円(同420億円)と前回予想から修正します。なお、通期の為替レートは1米ドル=110円、1ユーロ=124円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり50米ドルを想定しています。

2) セグメント別業績見通し

(単位：億円)

| | 売上高 | | 営業利益 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-----|
| | 第2四半期(累計) | 通期 | 第2四半期(累計) | 通期 |
| マテリアル | 3,050 | 6,400 | 150 | 350 |
| ヘルスケア | 800 | 1,550 | 190 | 300 |
| 計 | 3,850 | 7,950 | 340 | 650 |
| その他 | 300 | 600 | 20 | 50 |
| 消去又は全社 | — | — | △30 | △60 |
| 合計 | 4,150 | 8,550 | 330 | 640 |

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 97,750 | 98,139 |
| 受取手形及び売掛金 | 166,803 | 160,988 |
| 有価証券 | 20,000 | 20,000 |
| 商品及び製品 | 84,272 | 92,452 |
| 仕掛品 | 8,980 | 10,430 |
| 原材料及び貯蔵品 | 29,059 | 29,271 |
| その他 | 60,799 | 62,969 |
| 貸倒引当金 | △909 | △611 |
| 流動資産合計 | 466,754 | 473,640 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 61,178 | 62,010 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 98,322 | 95,662 |
| その他(純額) | 81,788 | 83,269 |
| 有形固定資産合計 | 241,289 | 240,943 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 32,737 | 31,582 |
| その他 | 36,302 | 35,227 |
| 無形固定資産合計 | 69,040 | 66,809 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 115,104 | 120,863 |
| その他 | 73,955 | 72,138 |
| 貸倒引当金 | △2,092 | △2,102 |
| 投資その他の資産合計 | 186,967 | 190,899 |
| 固定資産合計 | 497,298 | 498,652 |
| 資産合計 | 964,053 | 972,292 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 79,117 | 81,875 |
| 短期借入金 | 57,585 | 67,452 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 51,326 | 51,072 |
| 未払法人税等 | 5,021 | 1,920 |
| 事業構造改善引当金 | 15,112 | 397 |
| その他 | 71,409 | 61,548 |
| 流動負債合計 | 279,572 | 264,265 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 55,109 | 55,099 |
| 長期借入金 | 210,431 | 210,784 |
| 事業構造改善引当金 | 10,944 | 10,838 |
| 退職給付に係る負債 | 35,427 | 36,084 |
| 資産除去債務 | 1,322 | 1,323 |
| その他 | 19,414 | 18,216 |
| 固定負債合計 | 332,650 | 332,347 |
| 負債合計 | 612,223 | 596,612 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 70,816 | 70,816 |
| 資本剰余金 | 103,664 | 103,669 |
| 利益剰余金 | 168,661 | 176,155 |
| 自己株式 | △274 | △247 |
| 株主資本合計 | 342,867 | 350,394 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,842 | 26,489 |
| 繰延ヘッジ損益 | △276 | 698 |
| 為替換算調整勘定 | △24,889 | △13,864 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,159 | △1,548 |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,483 | 11,775 |
| 新株予約権 | 861 | 856 |
| 非支配株主持分 | 12,583 | 12,653 |
| 純資産合計 | 351,829 | 375,680 |
| 負債純資産合計 | 964,053 | 972,292 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 174,226 | 198,239 |
| 売上原価 | 113,067 | 131,298 |
| 売上総利益 | 61,159 | 66,941 |
| 販売費及び一般管理費 | 45,461 | 47,796 |
| 営業利益 | 15,697 | 19,145 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 165 | 235 |
| 受取配当金 | 1,066 | 1,115 |
| 持分法による投資利益 | 830 | 297 |
| デリバティブ評価益 | — | 430 |
| 雑収入 | 218 | 240 |
| 営業外収益合計 | 2,281 | 2,319 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 547 | 608 |
| 為替差損 | 920 | 503 |
| デリバティブ評価損 | 1,566 | — |
| 雑損失 | 544 | 313 |
| 営業外費用合計 | 3,578 | 1,425 |
| 経常利益 | 14,400 | 20,039 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 175 | 48 |
| 事業構造改善引当金戻入額 | 449 | 8 |
| その他 | 105 | 16 |
| 特別利益合計 | 730 | 73 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 234 | 221 |
| 投資有価証券評価損 | 105 | 43 |
| 減損損失 | 348 | 0 |
| 事業構造改善費用 | 628 | 127 |
| その他 | 61 | 160 |
| 特別損失合計 | 1,379 | 553 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 13,751 | 19,559 |
| 法人税等 | 2,225 | 5,998 |
| 四半期純利益 | 11,526 | 13,561 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 89 | 164 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 11,436 | 13,396 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 11,526 | 13,561 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,458 | 4,633 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,024 | 975 |
| 為替換算調整勘定 | △9,566 | 10,988 |
| 退職給付に係る調整額 | △26 | △404 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,320 | 78 |
| その他の包括利益合計 | △17,396 | 16,271 |
| 四半期包括利益 | △5,870 | 29,832 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △5,903 | 29,655 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 32 | 177 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったBraden Partners L.P.（以下、「BP社」）の全持分を譲渡したことにより、BP社は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|---------|--------|---------|------------|---------|
| | マテリアル | ヘルスケア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 125,462 | 38,140 | 163,603 | 10,623 | 174,226 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 648 | - | 648 | 1,478 | 2,126 |
| 計 | 126,110 | 38,140 | 164,251 | 12,102 | 176,353 |
| セグメント利益 | 8,617 | 7,955 | 16,572 | 239 | 16,811 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 16,572 |
| 「その他」の区分の利益 | 239 |
| セグメント間の取引消去 | 200 |
| 全社費用(注) | △ 1,315 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 15,697 |

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|---------|--------|---------|------------|---------|
| | マテリアル | ヘルスケア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 146,284 | 39,740 | 186,025 | 12,214 | 198,239 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 246 | 0 | 246 | 1,895 | 2,142 |
| 計 | 146,531 | 39,740 | 186,272 | 14,109 | 200,382 |
| セグメント利益 | 8,173 | 11,791 | 19,964 | 1,047 | 21,012 |

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 19,964 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,047 |
| セグメント間の取引消去 | 172 |
| 全社費用（注） | △2,039 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 19,145 |

（注）全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「高機能繊維・複合材料」「電子材料・化成製品」「ヘルスケア」「製品」の4区分から、「マテリアル」「ヘルスケア」の2区分に変更しています。これは、平成29年2月に公表した中期経営計画に基づき、成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

| | 29年3月期 第1四半期 | 29年3月期 第2四半期 | 29年3月期 第3四半期 | 29年3月期 第4四半期 | 30年3月期 第1四半期 |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 | 1,742 | 1,788 | 1,821 | 2,061 | 1,982 |
| 営業利益 | 157 | 113 | 166 | 129 | 191 |
| 経常利益 | 144 | 123 | 191 | 102 | 200 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 114 | 99 | 127 | 161 | 134 |

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

| | | 29年3月期 第1四半期 | 29年3月期 第2四半期 | 29年3月期 第3四半期 | 29年3月期 第4四半期 | 30年3月期 第1四半期 |
|---------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 外部 売上 高 | マテリアル | 1,255 | 1,296 | 1,310 | 1,537 | 1,463 |
| | ヘルスケア | 381 | 369 | 391 | 365 | 397 |
| | 計 | 1,636 | 1,665 | 1,701 | 1,903 | 1,860 |
| | その他 | 106 | 123 | 120 | 158 | 122 |
| 合 計 | | 1,742 | 1,788 | 1,821 | 2,061 | 1,982 |
| 営業 損 益 | マテリアル | 86 | 76 | 82 | 69 | 82 |
| | ヘルスケア | 80 | 30 | 83 | 55 | 118 |
| | 計 | 166 | 106 | 164 | 124 | 200 |
| | その他 | 2 | 17 | 14 | 20 | 10 |
| | 消去又は全社 | △ 11 | △ 10 | △ 12 | △ 15 | △ 19 |
| 合 計 | | 157 | 113 | 166 | 129 | 191 |

(2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

| | 27年3月期 通 期 | 28年3月期 通 期 | 29年3月期 通 期 | 30年3月期 第1四半期 | 30年3月期 通 期 (見通し) |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------------|
| 設備投資実施額 (うち有形固定資産設備投資額) | 281 (253) | 383 (336) | 462 (419) | 88 (82) | 600 (584) |
| 減価償却費 | 430 | 389 | 393 | 112 | 430 |
| 研究開発費 | 324 | 333 | 354 | 83 | 420 |

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。



(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

| | 28年3月期 | 29年3月期 | 30年3月期 第1四半期 | 30年3月期 見通し |
|-----------|--------|--------|-----------------|---------------|
| 円 / 米ドル | 113 | 112 | 112 | 110 |
| 米ドル / ユーロ | 1.13 | 1.07 | 1.14 | 1.14 |

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

| | 28年3月期 | 29年3月期 | 30年3月期 第1四半期 | 30年3月期 見通し |
|-----------|--------|--------|-----------------|---------------|
| 円 / 米ドル | 120 | 108 | 111 | 110 |
| 米ドル / ユーロ | 1.10 | 1.10 | 1.10 | 1.13 |

(4) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

| 品名 | 薬効 | 28年3月期 通期 | 29年3月期 通期 | 30年3月期 第1四半期 |
|---------|------------------|--------------|--------------|-----------------|
| フェブリク。 | 高尿酸血症・痛風治療剤 | 213 | 265 | 74 |
| ボナロン。 | 骨粗鬆症治療剤 | 129 | 116 | 28 |
| ムコソルバン。 | 去痰剤 | 68 | 58 | 13 |
| ベニロン。 | 重症感染症治療剤 | 44 | 47 | 13 |
| ワンアルファ。 | 骨粗鬆症治療剤 | 48 | 37 | 9 |
| ロコア。 | 経皮吸収型鎮痛消炎剤 | — | 10 | 5 |
| ラキシベロン。 | 緩下剤 | 25 | 20 | 4 |
| ソマチュリン。 | 先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤 | 15 | 17 | 4 |
| トライコア。 | 高脂血症治療剤 | 16 | 15 | 4 |
| オルベスコ。 | 喘息治療剤 | 12 | 12 | 3 |

(5) 医薬品開発状況

(平成29年6月30日現在)

| 品名 | 対象疾患 | 備考 |
|-------------------|-----------------------|-------------------|
| TMX-67 | 高尿酸血症・痛風 | 平成27年11月承認申請 (中国) |
| ITM-014N (ソマチュリン) | 神経内分泌腫瘍 | 平成28年7月承認申請 |
| STM-279 | アデノシン・デアミナーゼ欠損症 | Ph-3 |
| GGG-ON (ベニロン) | 視神経炎 | Ph-3 |
| GGG-MPA (ベニロン) | 顕微鏡的多発血管炎 | Ph-3 |
| GGG-CIDP (ベニロン) | 慢性炎症性脱髄性多発根神経炎 | Ph-3 |
| ITM-058 | 骨粗鬆症 | Ph-3 |
| VRS-317 | 小児における成長ホルモン分泌不全性低身長症 | Ph-2 / 3 (第3相期) |
| TMG-123 | 2型糖尿病 | Ph-2 |
| TMX-049 | 高尿酸血症・痛風 | Ph-2 |
| PTR-36 | 気管支喘息 | Ph-2 |
| KTP-001 | 腰椎椎間板ヘルニア | Ph-1 / 2 (米国) |
| TMX-049DN | 2型糖尿病における糖尿病性腎症 | Ph-1 (英国) |

* ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp. (米)の登録商標です。

* ソマチュリン®/Somatuline® は Ipsen Pharma (仏)の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏 (山梨大学大学院・教授) と小森博達氏 (横浜市立みなと赤十字病院・副院長) の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。